

厚生労働大臣 小宮山洋子 殿
放射線影響研究所理事長 大久保利晃 殿

2011年11月30日
核戦争に反対する医師の会 代表世話人
児嶋徹
中川武夫
山上紘志

放影研は1万3000人の黒い雨データを即時公開すべき

長崎に降った「黒い雨」を調査していた長崎県保険医協会は、ネット上にABCC（原爆傷害調査委員会）が作成した「オークリッジ・レポート」を発見した。レポートには黒い雨を浴びた236名で発熱や脱毛などの急性症状が高率で認められたと記述されていた。協会は長崎の放射線影響研究所（放影研）に照会したところ、同研究所が広島と長崎で黒い雨を浴びた1万3000人のデータを保有していることが判明した。

このことを知った広島県「黒い雨」原爆被害者の会連絡協議会は15日、放影研に対して資料の公開を求める要請書を提出した。同連絡協の高野会長は「これだけ研究したものがあながら、放影研が『知らなかった』と言うのは許せない」と指摘。「佐伯区黒い雨の会」の高東事務局長は、新聞記者の取材に「これまでどれだけの人が苦しみながら死んでいったか。国ぐるみの隠蔽であり、責任を取ってほしい」と怒りをぶつけた。長崎の被爆体験者からも同様の声が上がっている。

放影研は11月21日に急きょ記者会見を開き、①寿命調査（LSS）対象者12万321人の基本調査データの中に黒い雨に遭ったと答えている人が約1万3000人いること、②大久保利晃理事長は「このデータはあまり役に立たないだろうという認識でいた」、ことを明らかにした。福島原発事故を受け、低線量被曝・内部被曝に対して国民的な関心が集まっている。「黒い雨」データはまさに低線量被曝の人体影響を示すものであり、「役に立たない」ということはありえない。

放影研には厚生労働省から21億4000万円の国庫補助金（2010年度）が投入されている。また厚労省は所管官庁である。以上のことから、①国民の多額の税金が放影研に投入されていること、②広島県の被爆体験者がデータ公開の要請書を提出していることから、放影研は直ちに1万3000人分の「黒い雨」データを公開すべきである。また厚生労働大臣におかれては、所管官庁の立場から放影研に直ちにデータを公開するよう求めるべきである。現在、広島市などからの要請を受けて、厚労省では黒い雨地域の見直しの検討がなされている。被爆間もない時期の黒い雨に関する調査は貴重であり、同データを検討会に資料として提出するべきである。

以上